

NEWS LETTER

発行者：こやま総合事務所

特定社会保険労務士・行政書士 小山清美

〒564-0036 吹田市寿町 2-23-23

TEL:06-6383-6779 / FAX:06-6383-6889

【アルバイトの労働条件確認キャンペーン】

1. 令和 6 年 4 月 1 日から 7 月 31 日まで学生アルバイト等に対する労働条件確認キャンペーンが実施され、大学等・事業主団体・各都道府県等・全国社労士会連合会等に協力・周知依頼が行われます。
2. 雇うときには、書面による労働条件の明示が必要で、次の 7 項目については必ず書面で明示(希望した場合はメール等印刷できるものでも OK)しなければなりません。
 - ① 契約はいつまでか
 - ② 契約期間の定めがある契約を更新する際のきまり、
 - ③ どこでどんな仕事をするのか
 - ④ 勤務時間や休みはどうなっているのか
 - ⑤ バイト代(最低賃金以上)はどのように支払われるのか
 - ⑥ 辞めるときのきまり
 - ⑦ 契約期間内に無期転換申込みをすることができることとなる有期労働契約の締結の場合は、無期転換申込みに関する事項及び無期転換後の労働条件
3. 学業と両立できるようなシフトを適切に設定し、採用時の合意したシフトは使用者が一方的に急な変更を命じることはできません。
4. 労働日ごとの始業・終業時刻を確認して適正に記録し、残業代の支払いも必要です。
5. 希望していないのに 商品の強制的な購入はできません。 賃金から労使協定なしに、一方的に商品代金を差し引くこともできません。
6. 遅刻や欠勤などに、あらかじめ損害賠償額等を定めることはできません。 賃金の一部を減額する場合は、1 回の減給金額は平均賃金の 1 日分の 1/2 以下、複数の場合でも月額額の 1/10 以下です。

【建設業(工作物の建設の事業)36 協定フローチャート /令和 6 年 4 月 1 日から】

ケース1

月 45 時間超えの時間外・休日労働が見込まれない
 ➡ 一般条項として時間外・休日労働届提出
 (月 45 時間内/年間 360 時間内・様式 9 号)

ケース2

月 45 時間超えの時間外・休日労働が見込まれるが
 災害時の復旧・復興の対応が見込まれない
 ➡ 特別条項として時間外・休日労働届提出(様式 9 号の)
 上限規制
☒ 年 720 時間以内 ☒ 月 100 時間未満
☒ 2~6 月平均 80 時間以内
☒ 45 時間超えは年 6 回が限度

ケース3

月 45 時間超えの時間外・休日労働が見込まれ、かつ
 災害時の復旧・復興の対応が見込まれる
 ➡ 特別条項として時間外・休日労働届提出(様式 9 号3の)
☒ 月 100 時間未満・2~6 月平均 80 時間以内の規制
 は適用除外

*上記 3 ケースいずれも公益・人名保護のため緊急を要する災害対応により 36 協定に定める限度時間・回数を超える時間外・休日労働があった場合 ➡ 労基法 33 条に基づく届

【労働条件明示ルールの変更 4 月から】

1. 令和 6 年 4 月から、労働契約の締結を行うときに、労働条件を明示する項目が変更されます。
 - ① 就業の場所、業務の変更の範囲
 労働契約締結時には、雇入れ直後の就業の場所、従事する業務を明示しますが、4 月以降はこれらについて、今後配置転換等で変更する見込みがある場合、その変更の範囲を明示することが必要となります。(どこの支店に変更になるか、どの業務に変更になるか等)
 テレワークについては、テレワークを行うことが通常想定されている場合は、変更の範囲に含まれます。変更がない場合は、変更なしとなります。
 - ② 有期労働者の更新上限の明示
 有期労働者については、更新上限の有無の明示が必要になります。(有期労働契約の通算期間の上限、または更新回数の上限)
 - ③ 無期転換申込機会の明示
 有期労働者について、無期転換申込権が発生する更新時に、無期転換を申し込むことができる旨の明示が必要となります。
 - ④ 無期転換後の労働条件の明示
 有期労働者について、無期転換申込権が発生する更新時に、無期転換後の労働条件の明示が必要になります。

【社会保険の適用が拡大される 従業員50人超とは】

1. 今年10月から社会保険の適用拡大が行われ、従業員数51人以上100人以下の企業について、週所定労働時間が20時間以上の要件を満たしたパート等がいる場合、そのパート等も社会保険に加入することになります。
2. 従業員数は10月1日時点で見るとはならず、過去1年間の厚生年金の被保険者数で判断します。直近12ヵ月間に、厚生年金の被保険者が50人を超えた月が6ヵ月以上あると「常時50人を超える」と判断され、原則として特定適用事業所となります。
 法人の事業所では、すべての適用事業所の被保険者数で判断され、個人の事業所では各々の事業所ごとの被保険者数で判断されます。
3. 具体的には、2023年10月から2024年8月までに6ヵ月以上、50人を超えた月があるときには、2024年10月上旬に「特定適用事業所該当通知書」が届くことになっています。
 対象となる事業所では、社会保険の加入対象となるパート等への説明が必要になります。2024年10月以降も、同じ要領で特定適用事業所に該当するか否かの判断が行われます。50人超のカウントの対象者は厚生年金保険の被保険者です。70歳以上の人は、厚生年金には加入しないためカウントされません。

【令和 6 年度 老齢基礎年金/国民年金保険料/在職老齢年金】

令和 6 年度 老齢基礎年金は 40 年満額で月額 68,000 円(令和 5 年より+1,750 円)/ 昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれの人は月額 67,808 円(令和 5 年より+1,758 円)。国民年金保険料は、16,980 円(令和 5 年より+460 円)。在職老齢年金の支給停止調整額は、50 万円(令和 5 年は 48 万円)